

作成日：2018年2月16日

数理科学委員会数理統計分科会
(第24期・第1回)
議事録

日時：平成30年2月16日(金) 15:00~16:45

会場：日本学術会議5階会議室5-A

出席者(50音順)：12名

上田修功、北川源四郎、国友直人、栗木哲、西郷浩、田栗正章、竹村彰通、田中勝人、
椿 広計、樋口知之、福重元嗣、山田秀

配布資料

資料1 数理科学委員会分科会の設置について

資料2 前回(第3回)議事録

議題1. 委員長、幹事の選出

互選の結果、委員長に竹村彰通、副委員長に上田修功、幹事に栗木哲・西郷浩、の各委員
が選出された。

議題2. 今期の活動方針について

学習指導要領の改訂を受けて、高等学校の数学における統計教育の需要が高まると予想さ
れることから、分科会として働きかけを検討すべきとの意見があった。また、学習指導要
領の改訂に関するパブリックコメントが公募されている最中であり、教育面での今後の分
科会の活動にもかかわるので、統計関係者からのコメントが望まれることが指摘された。

議題3. その他

特記事項なし。

議題 2 に関連して、今後の活動の方針を見据えたフリートーキングがなされた。以下、いくつかのトピックについて記す。

I. 学習指導要領の改訂

- ベクトルが、数学 B から数学 C に移行されることになる。数学 B には、正規分布に基づく推定・検定として統計関係の内容が残る。箱ひげ図等が中学の学習内容に含まれるようになった結果、数学 I には仮説検定の基本的な考え方も含まれる。また、数学と社会生活というタイトルが数学 B に含まれることになる。理数探究という科目も新設される。情報 II にはデータサイエンスが含まれる。
- 仮説検定の概念を理解するには、条件つき確率などの初等的な確率の理解が前提であり、真の理解のために一定の時間が必要である。統計学の理解を深めるような方向で数学 I で扱うためには、相応の工夫が必要である。False positive と false negative を正しく区別できる感覚を養えるようにしなければならない。
- スマートフォンなど、幼少から情報機器になじんでいる世代に適した統計教育の方法を考える必要がある。

II. 国内における統計関係の教育・研究の動向

- 都内 23 区の大学では今後 10 年入学定員の抑制が行われる。統計関係の学部やコースなどの新設は、地方の方が実行しやすい。どれくらい魅力的なプログラムが提供できるかが鍵である。
- 滋賀大と横浜市立大に加えて、兵庫県立大で社会情報学部が新設され、60 人規模の英語による学位プログラムが 2019 年 4 月から開設される予定である。公立大学では意思決定が比較的早く学部やコースの新設がしやすい。

III. その他

- 和歌山に、総務省及び和歌山県のデータ利活用センターが 4 月に開設され、準備が大詰めになっている。
- データサイエンティスト協会のスキルセットが IPA(情報処理推進機構)に採用され、認定等に利用される。
- 放送大学がデータサイエンス教育の取り組みを始めている。